

安倍政権にひれ伏す日本のメディア

表題はニューヨーク・タイムズ前東京支局長マーティン・ファクラーさんが2016年2月に刊行した「決意の告白」の書だ。本書からじつに多くのことを学んだ。その一部を紹介したい。

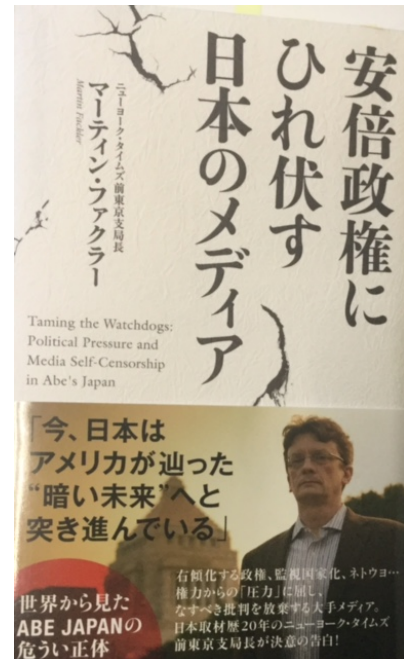
ジャーナリズムは政治権力のウォッチ・ドッグ(番犬)であるべき存在だが、記者クラブメディアはまるで政権のポチのようにシッポを振ってきた。第二次安倍政権が成立して以降、その傾向はますます加速している。なぜ日本のメディアは安倍政権に「伏せ」をするような態度で仕事をするのか。メディアに対する「Political Pressure」(政権からのプレッシャー)とメディアの「Self-Censorship」(自己検閲、自己規制)は、どこまで進んでいるのか。

政権がメディアをコントロールしたいと思うのは当然だ。私はメディア・コントロールに努める安倍政権よりも、やすやすとコントロールされるままにいる日本のメディアに強い危機感を覚えている。

なぜ会社の垣根を越え、権力と対峙して朝日新聞を擁護しようとならないのか。このジャーナリズム精神の欠落こそが、日本の民主主義に大きな危機を招いている現実をメディアの人間は直視しないのだろうか。今、私が抱く危機感の根源が、まさにここにある。

私が強い懸念を抱いているのは、異論を許さないネット右翼の存在を、安倍政権は「武器」として利用しているフシがある点だ。・・・「暴民による支配」とでも言うべき政権によるネット右翼の利用は、日本社会に言論の萎縮を及ぼす。異論を認めず、自分たちに都合の悪いメディアを一斉に攻撃する。社会にこのような風潮を広げてしまったのは、明らかに安倍政権の大きな責任だと言わざるを得ない。

それでもなぜ、調査報道が必要なのか。権力者は、いつも自分たちに都合のいい「ストーリー」を国民に見せたがる。だが、そこに隠された事実を表に引っ張り出すことで、権力者のウソを見破り、これまでとは異なるストーリーを人々に伝えられる。つまり、調査報道とは権力側から武器(隠された事実)を奪い、読者に渡すということなのだ。健全な市民社会を維持するうえで、権力は常に監視する必要がある。調査報道はそのためにあるわけだ。第二次安倍政権が成立すると、朝日新聞は政治権力から目の敵にされ、調査報道の奔流は潰されてしまった。朝日新聞のみならず、調査報道の「持続性」は世



界的な課題だ。

政権から攻撃されたとき、ジャーナリストはお互いに協力して守り合わなければならない。ジャーナリスト同士の横のつながり、連携、仲間意識をもたなければ、大きな力をもつ政権からの攻撃に抗することはできない。政権と一緒にあってジャーナリストを攻撃しているようでは、いずれ必ず自分たちが損することになる。「言論の自由」「表現の自由」こそ、ジャーナリストが第一に守るべき最も重要な砦なのだ。

日本のメディアはもっと切迫した危機意識をもたなければ危険だ。この先、権力側はよりしたたかに、そして強圧的にメディアと対峙してくる。敢えて強い言い方をするが、日本はいつまでも自分の殻に閉じこもったままの「タコツボ型ジャーナリズム」をやっている場合ではないと思う。個々の記者が専門職としての強いプロ意識をもち、なおかつ他のメディアも含めてジャーナリスト同士の横のつながりを築く必要がある。これが、アメリカのメディアのつらく、困難な経験が教えてくれる教訓だ。

沖縄には、戦後日本が見て見ぬふりをしてきた矛盾が凝縮されている。・・・
沖縄と本土の分断を加速させるのか。あるいは逆方向のベクトルへとブレーキをかけ、安倍政権の沖縄政策に転換を迫るのか。日本のジャーナリズムにとって、沖縄問題はますます重いテーマとしてのしかかっているのに、全国紙が報じる沖縄問題は常に中央(政府)からの目線になっている記事が多い。沖縄タイムスと琉球新報が何を主張しているのか。それに目を通すだけでも、違った沖縄の現実が見えてくる。大手メディアが報じない沖縄の姿にこそ、この国が抱える問題が隠されているはずだ。

(2016年10月24日)